

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2021年1月～3月期 >

1. 調査期間 令和3年4月1日（木）～令和3年4月22日（木）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数174社 回答率96.7%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	7	6	6	5	4	36	35
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	22	9	9	8	8	9	9	49	48
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	8	53	49
合計	90	86	30	30	30	30	30	28	180	174

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2021年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2020年10－12月期）

全業種の業況DIでは、前期比の業況DIは△22.8（前期調査△5.9）とマイナス幅が拡大しています。前年同期比では△31.2（前期調査△34.1）とマイナス幅が縮小しましたが、前期比では全業種で、前年同期比では製造業のみマイナス幅が拡大しています。

来期（令和3年4～6月期）の見通し業況DIは、△14.7（前期調査△39.8）とマイナス幅が縮小していますが、建設業のみマイナス幅が拡大しています。

全業種の売上DIは、前期比では△15.6（前期調査1.8）とマイナスに転じましたが、前年同期比では△32.7（前期調査△45.3）とマイナス幅が縮小しました。前期比では建設業でマイナスからプラスに転じたことを除き、すべての業種でプラス幅が減少又はマイナス幅が拡大していることが要因となっています。前年同期比では、卸売業でマイナス幅が拡大したことを除き、すべての業種でマイナス幅が縮小しています。

来期（令和3年4～6月期）の見通し売上DIでも、△18.9（前期調査△43.5）とマイナス幅は縮小しています。建設業ではマイナス幅が拡大しましたが、その他すべての業種でマイナス幅が縮小したことが起因しています。

設備投資については、今期実施した割合が35.1%（前期調査40.6%）と前期調査より減少しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」33.8%、続いて「車両運搬具」20.6%でした。

来期（令和3年4～6月期）については、設備投資を計画している割合は39.6%（前期調査34.4%）と増加しています。割合の高い順に「機械・備品」28.4%、続いて「車両運搬具」20.3%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が56.4%（前期調査67.9%）、2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」15.7%（前期調査16.7%）となっており、緊急事態宣言に加え、地域でのコロナウイルス感染者の発生による更なる「需要の停滞、受注減少」なか、今後、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」への対応を余儀なくされ、企業経営がより一層厳しさを増すことが懸念されます。



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2020年10-12月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比で△8.0 (前期調査△4.2) とマイナス幅が拡大しました。前年同期比では△4.2 (前期調査△4.2) とマイナス幅は横ばいでした。コロナの影響で民間工事が減少しているなどコロナの影響が徐々に表れているといった声がありました。
- ・売上DIは、前期比で24.0 (前期調査△32.0)、前年同期比で4.2 (前期調査△20.0) とマイナスからプラスに転じています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△37.5 (前期調査△16.7)、来期売上見通しDIは、今期比で△62.5 (前期調査△28.0) と、マイナス幅が拡大し、コロナによる先行きの不透明感が数字に表れる結果となりました。

2、製造業

- ・ 今期業況D I は、前期比で $\Delta 5.9$ （前期調査 $\Delta 5.7$ ）、前年同期比で $\Delta 30.3$ （前期調査 $\Delta 28.6$ ）と、いずれもマイナス幅が拡大しました。
- ・ 売上D I では、前期比で 2.9 （前期調査 20.0 ）とプラス幅が縮小しました。前年同期比では $\Delta 27.3$ （前期調査 $\Delta 37.1$ ）とマイナス幅が縮小しました。「コロナの影響により県外での営業活動を自粛しているため、売上が下がった」といった声が多くありました。前年同期比ではマイナス幅が縮小しましたが、依然マイナスで推移する結果となりました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比で $\Delta 5.9$ （前期調査 $\Delta 22.9$ ）、来期売上見通しD I では、今期比で $\Delta 2.9$ （前期調査 $\Delta 11.4$ ）とマイナス幅が縮小しました。来期の状況は改善するものと予測しています。

3、卸売業

- ・ 今期業況D I は、前期比で $\Delta 35.3$ （前期調査 12.5 ）とマイナスに転じた一方で、前年同期比で $\Delta 52.9$ （前期調査 $\Delta 56.3$ ）とマイナス幅が縮小しました。
- ・ 売上D I では、前期比で $\Delta 52.9$ （前期調査 31.3 ）とマイナスに転じ、前年同期比でも $\Delta 35.3$ （前期調査 $\Delta 25.0$ ）とマイナス幅が拡大しました。「コロナの第3波により売上が減少した」、「在庫過多になっている」という声もありました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比で $\Delta 12.5$ （前期調査 $\Delta 53.3$ ）とマイナス幅が縮小し、来期売上見通しD I でも、今期比で $\Delta 6.2$ （前期調査 $\Delta 73.3$ ）とマイナス幅が縮小し、業況回復への期待感が伺えます。

4、小売業

- ・ 今期業況D I は、前期比で $\Delta 12.8$ （前期調査 $\Delta 6.4$ ）とマイナス幅が拡大、前年同期比で $\Delta 17.0$ （前期調査 $\Delta 21.7$ ）とマイナス幅が縮小しました。
- ・ 売上D I では、前期比で $\Delta 6.4$ （前期調査 0.0 ）とマイナス幅が拡大、前年同期比では $\Delta 30.4$ （前期調査 $\Delta 44.4$ ）とマイナス幅は縮小しました。「年始の大雪で売上が減少した」、「婚礼などのイベントが少なくなり売上が減少した」という声がありました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比で $\Delta 8.5$ （前期調査 $\Delta 43.5$ ）、来期売上見通しD I でも、今期比で $\Delta 19.1$ （前期調査 $\Delta 44.4$ ）と、「年始は不調であったが2月・3月になるにつれて好調となった」、「5月の聖火リレーに期待する」という声もあり、業況回復への期待感が伺えます。

5、サービス業

- ・今期業況D I は、前期比で△47.9（前期調査△12.8）とマイナス幅が拡大、前年同期比で△51.0（前期調査△58.7）とマイナス幅は縮小しました。
- ・売上D I では、前期比で△44.9（前期調査△2.0）とマイナス幅が拡大、前年同期比で△56.3（前期調査△71.4）とマイナス幅が縮小しました。「年明けの緊急事態宣言の発令により、出雲大社への観光客が減った」、「GoTo トラベルの全国一斉停止でキャンセルが相次ぎ年越しは空室が目立った」という声がありました。
- ・来期業況見通しD I は、今期比で△16.3（前期調査△56.5）、来期売上見通しD I でも、今期比で△12.5（前期調査△64.6）といずれもマイナス幅が縮小しています。「WeLove 山陰キャンペーンの利用者が少ないながらあった」という声もあり、業況回復への期待感が伺えます。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|--|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は35.1%（前期調査40.6%）と前期調査を5.5%下回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く33.8%、続いて「車両運搬具」が20.6%でした。 |
| 建設業 | 実施割合は48.4%（前期調査46.4%）。「OA 機器」の割合が最も高くなりました。 |
| 製造業 | 実施割合は41.5%（前期調査40.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 卸売業 | 実施割合は31.6%（前期調査18.8%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 小売業 | 実施割合は26.9%（前期調査46.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| サービス業 | 実施割合は31.4%（前期調査38.0%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。 |

2、来期設備投資

全業種	設備投資を計画している事業所の割合は39.6%（前期調査34.4%）と前期調査を5.2%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く28.4%、続いて「車両運搬具」20.3%でした。
建設業	設備投資を計画している割合は44.8%（前期調査43.3%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。
製造業	設備投資を計画している割合は58.7%（前期調査50.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は47.1%（前期調査25.0%）。「建物」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は22.0%（前期調査32.6%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は33.3%（前期調査19.1%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で56.4%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」15.7%でした。
建設業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で43.5%、第2位は「仕入・人件費以外の経費の増加」22.2%でした。
製造業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で65.7%、第2位は「人件費の増加」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」20.7%でした。
卸売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で62.5%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」20.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で46.7%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」が14.3%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で63.6%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で19.4%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。